経済産業省

中小企業庁

資料３

これまでの議論の振り返り

令和7年5月

中小企業庁　経営支援部

イノベーションチーム

これまでの研究会においていただいたご意見の振り返り①

1　イノベーション・プロデューサー実証事業に関するご意見

- イノベーション・プロデューサー実証事業は今年から 2 年目に入り一定の手応えを感じられている中で、**マーケットインのイノベーション支援というモデルを今後どういう風にしたら自立的に広げていけるかが課題**と感じる。今後の方向性として単に支援の活動を継続するということだけではなく、**生まれた事業や技術がどのようなインパクトを持ったのかを測るための定量的な成果指標を設定すると良いのでは**。例えば、イノベーション・プロデューサーの方が支援した企業の売上成長率や、資金調達の成功事例や、他企業との提携事例等を整理して、**どのような支援が有効であったかを定量的に明確にすべき**だと考える。（福田委員）
- 今後は、モデルケースを示すことが本プロジェクト（イノベーション・プロデューサー実証事業）の大事な意義だと理解している。国の支援は、数や速度にも限度があると考えるため、例えば、**大企業が行っているようなオープンイノベーションのプログラムをどう活用していくか示すことも１つの案**かと考える。メディアへの露出も含めて、**中小企業の経営者へ打ち出していく方法も検討の余地があるのでは**と考える。（福田委員）

これまでの研究会においていただいたご意見の振り返り②

2　産学官金連携に関するご意見①

- 今、大学は、大企業やスタートアップ育成、地域活性などの、コンソーシアム拠点形成といった大型プロジェクト推進に注力。産学連携がスタートしたときは、中小企業の日ごろのお困りごと、例えば精度向上や品質保証など、先生の知見を借りて解決することができていた。ところが最近、それが手薄になっていると感じている。そのため、**中小企業が参加する大きなプロジェクトの推進や中小企業が主役になれるような取り組みの提言ができれば**と思う。（高橋委員）
- 差別化ができる現時点での強みの認識自体が必要。しかし、社長自身が自社の強みをわかっていない。そこで産学連携、共同研究で、新発見をし、新結合をしていくとよいと感じた。（森委員）
- シリコンバレーのような、クリエイティブな技術が出てくる環境整備が課題。フラウンホーファーに近い、プラットフォームを日本にどう作るかという課題には同感。**日本が諸外国と違うのは、官民交流が以前より少なくなっていること。官民で距離を置いており、技術者同士の会話が減っている。日ごろからディスカッションできる環境が重要**。（渡辺委員）
- 中小企業庁や防衛省が会社の方と接点を持ってないのは当然。そのため、間に立つ人が必要。**最近、防衛省等に技術や知識を多くの人たちがいるため、そのような人を活用する仕組みを作ると良いのでは**。短期的な目標としては防衛省ＯＢや企業ＯＢを活用する仕組みができると良い。中長期的には防衛省の人が企業と防衛省を行き来できる仕組みがあると良い。これにより、ものづくりの現場を防衛省が理解でき、中小企業の立場に立った政策が増えるようになると考える。（渡辺委員）
- 大学ではアントレプレナーシップ教育を熱心にやっているが、そういう教育が中小企業まで落ちてこない。**大学とスタートアップとが連携したプロジェクトがあるので、それを裏支えできる中小企業とのマッチングができるとよい**。（高橋委員）

これまでの研究会においていただいたご意見の振り返り③

2　産学官金連携に関するご意見②

- AIST solutions の取組は非常に注目していた。中小企業はどのようなアプローチをすれば良いのかが分からない。**どんな研究が世の中にあってその中で中小企業が役に立つものはどこなのか探していくまでのステップが明確になると良い**。**技術キーワードからそれに関わる研究を探して、研究と特許を合わせてこんなものができるというものがあると非常に良い**。研究開発のテーマを一覧化したものがあると良い。使ってない特許と中小企業の技術を組み合わせて商品化できるものが無いかを探し、そこに対する開発費が支援されるとなると非常に良いのでは。生成 AI を使って、産総研で持っているデータを、情報発信したり、研究の理解を進行したりするような動きができると良いと思う。（大坪委員）

- フラウンホーファーは軍も民も分け隔てなく研究所を展開しているので、軍事の研究もしている。研究の中で一番光っていたのはセンサーであったが、その際に、フラウンホーファーは企業の研究開発をプロジェクトで支えるということを実践している。ドイツの会社は大きな研究所を持たなくても、フラウンホーファーをバックボーンにして研究開発をやっている、**小さな会社でもフラウンホーファーを使えばかなり良い研究開発を受けられるという印象を受けた**。（渡辺委員）

- **多くの中小企業には事業承継の問題もある中で、サーチャー制度は事業開拓を推進していく担い手として見直されてもよいのではないか**。人材流動の極致という意味で、外部の経営者を使ってもよいのではないか。（各務委員）

- ＮＥＤＯやＪＳＴ等では様々なプログラムがあるが、**それぞれで目的意識や求められていることが異なるため申請する際に情報の精査が難しい**。国全体のイノベーションと技術に対するグランドデザインと、それに対する位置づけが整理されると良い。（大坪委員）

これまでの研究会においていただいたご意見の振り返り④

3　カーボンニュートラルや経済安全保障といった社会課題を背景としたマーケットへの中小企業の進出及びイノベーションの創出・実装に関するご意見

- 中小企業が伸びるときは方向性が重要。メガトレンドとして、カーボンニュートラル、経済安保など、**中小企業も深くかかわっているはずだが、自分は関係がないと思っている中小企業が多い**。そのため、**もう少しわかりやすい目標値や、グランドデザインが必要**。（大坪委員）
- **防衛産業のサプライチェーン強化のために中小企業支援が必要**。（渡辺委員）
- 大手の人件費が上がった分、サプライチェーンに流れてくるお金が逆に減ってしまったり、海外からの輸入で材料費が上がっている。**日本のサプライチェーンの構造上、下請け中小企業の賃金が上げられない構造になっている**ので、**これを打開する策があると、中小企業の賃金が上げられて、イノベーションが起こせるという全体の流れができる**と思っている。（浜野委員）
- 防衛事業においては、**中小企業側がどれだけ防衛省にとって安全なサプライヤーであるかを証明するかが極めて重要**と考える。**政府側で証明するための支援を積極的に展開していただきたい**。（渡辺委員）
- 2020年にコロナで海外企業からの部品が調達できなくなり、何十億という装置が組み立てらないという問題が生じた。大企業でさえも小さな部品が1つ入らないだけで、何十億の装置が結局作れないことになってしまう。**国がサプライチェーンをしっかりと担保していくということや、サプライチェーン育成をしていくことが大切**と考える。（浜野委員）
- **中小企業は情報が少ない**。フィージビリティを高めたくても、具体的に何をやっていいかわからないため、**中小企業庁の方から、経済安全保障のセキュリティの観点等を発信いただきたい**。（森委員）
- 大学や大学発スタートアップは防衛産業に距離を置いている印象。**防衛産業と中小企業・大学発スタートアップ等の関わり方の一種のガイドラインを示していくことが重要**と考える。（各務委員）